

平成28年度総合教育会議（第1・2回）における協議を踏まえた平成29年度の取組

	協議テーマ	共有できた主な課題	課題解決に向けた取組
第1回	グローバル人材の育成 教育大綱方針1 世界に通じ、社会を生き抜く力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○異文化に触れる機会を増やすための海外留学の機会創出 ○山梨独自の小中学校での系統的な教育課程の編成 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際バカロレア導入に向けた取組の推進(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年4月に甲府西高校への国際バカロレア導入 ○拡若者海外留学体験人材育成事業(大村智人材育成基金事業) 12,623千円(私学・科学振興課) <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズが高い高校生の長期留学枠を拡大 ・経済的に余裕のない世帯の負担軽減を図り、幅広く留学の機会を提供 ・留学した生徒・学生等による成果発表会を開催 ○小中高等学校の系統的な指導と円滑な移行についての研究(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における英語の教科化に向け英語教育強化地域を指定し、実施
	学力向上対策 教育大綱方針2 確かな学力と自立する力及び豊かな心と自己実現を図る力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の教育力の向上 ○家庭と連携した家庭学習の取り組みなどを掲載した事例集の作成 ○山梨独自の小中学校での系統的な教育課程の編成 ○教育センターの機能充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域が連携した学力向上対策の推進(教育委員会) ○家庭学習の習慣化に向けた事例集の作成(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ○拡家庭学習定着促進事業費 1,700千円 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から家庭向け事例集を作成配布 ・平成29年度は教員向け事例集を作成配布 ○小中連携の推進(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ○新小中連携研究協議会開催費 293千円 <ul style="list-style-type: none"> ・本県における小中学校の連携のあり方について研究 ○総合教育センターの機能充実について検討を行う総合教育センター活性化検討委員会の設置(教育委員会)
第2回	子どもの貧困対策 教育大綱方針3 質の高い教育環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○他部局との連携による保護者に対する就労支援、経済的支援 ○学校、地域、民間、行政等との連携による問題把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○貧困の連鎖を防ぐための就学支援(教育委員会 私学・科学振興課) <ul style="list-style-type: none"> ○新高等学校等入学準備サポート事業費 43,550千円 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に余裕のない世帯の高等学校等入学に要する費用負担の軽減を図るため、国の奨学給付金に加え県単独で給付金を支給 ○各種関係団体との連携(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ○新子どもの貧困対策推進協議会開催費 669千円 <ul style="list-style-type: none"> ・大学、社会福祉協議会、PTA、小中高学校長、県、市町村等からなる協議会を設置
	子どもと向き合う時間の確保 教育大綱方針3 質の高い教育環境づくりの推進 教育大綱方針7 地域を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の部活動負担軽減のための専門人材の活用 ○部活動で外部指導者を活用するための環境整備 ○教員OB人材バンクの活用 ○教員の多忙化対策検討委員会から改善の事例の教育現場・市町村への提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の多忙化対策検討委員会における検討結果(県教委の取組方針)の全県的推進(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> <取組方針(案)> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会議等の効率化 2. 学校行事の精選 3. 校内組織の見直し 4. 業務の効率化 5. 部活動の負担軽減 6. 地域人材の活用 ○地域の人材活用による部活動の負担軽減(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ○新運動部活動顧問任用事業費補助金 11,512千円 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時的に運動部活動の顧問を行う者を任命する市町村等を支援
	公立高校卒業者の就職支援 教育大綱方針8 山梨の産業を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフプランニング教育の浸透 ○インターンシップの効果的な実施による離職率の改善 ○実地でのキャリア教育による就職ギャップの解消 	<ul style="list-style-type: none"> ○小・中・高校の各段階にあわせたライフプランニング力の育成(教育委員会) ○県内企業と連携した学習プロジェクトの推進(教育委員会) <ul style="list-style-type: none"> ・企業理解のための企業見学、業務内容に関連した探求型学習 等